

## 人生 100 年時代における金融リテラシーと保険の役割

埼玉大学 中川 忍

### 1. はじめに

人生 100 年時代とも呼ばれる超高齢化社会の到来が現実のものとなってきている。厚生労働省によると、2019 年の日本人の平均寿命は、女性で 87.45 歳、男性で 81.41 歳となり、女性は 7 年連続、男性は 8 年連続で過去最高を更新した。1989 年時点では、女性 81.77 歳、男性 75.91 歳であり、この 30 年間でそれぞれ 5 年以上も寿命が延びている。また、2019 年に生まれた人のうち 90 歳まで生存する人の割合は女性で 51.1%、男性で 27.2%と、いずれも過去最高となり、今日生まれた日本人女性のなんと 2 人に 1 人が、90 年以上の人生を謳歌する社会になっている。

長寿は、人類が長年追い求めてきた目標であり、それ自体は喜ばしい。医療の技術進歩や高齢者の健康意識の高まりは、社会として歓迎すべきことである。その反面、長寿化に対して、金融面を中心とした人生のリスク管理という観点でみると、残念ながら相対的にその普及が追い付いていない。各種サーベイ調査によると、こうした長い将来への不安が足もと高まっており、恒常所得仮説に基づく最適な消費・貯蓄行動、さらには最適な資産配分が阻害されている可能性がある。

本稿では、高度な実証分析は試みないが、豊かで持続可能な超高齢化社会を実現するために、学校やコミュニティ教育を通じて年金や保険などに関する金融リテラシーを全体として底上げし、金融知識の欠落に起因する過度な不安や不確実性を低下させることの重要性を指摘する。

### 2. 人生の長期化とリスクとの共存

過去半世紀を振り返ると、日本経済は様々なショックを経験した。高度経済成長を達成した 1970 年以降、2 度の石油ショック、資産バブルの発生と崩壊、1990 年代後半のアジア通貨危機や大手金融機関の破綻、リーマン・ブラザーズ証券の破綻に象徴される世界金融危機、そして現在見舞われているコロナ・ウィルス感染と、我々はその期初では予期できなかった多くの出来事に直面してきた。世界金融危機やコロナ・ショックなどは 100 年に 1 度の危機と呼ばれることもあるが、重要なメッセージは、人生 100 年時代の間には、こうした大きな危機は必ず起こるという認識を持つことである。さらに、金融経済面に加え、近年、地震や洪水などの大規模自然災害のリスクも着実に高まっており、各種リスクに対してしっかりと備えておく重要性が一段と高まっている。

この点、何歳まで働くか、老後に備えてどの程度金融資産を保有しておくべきか、年金のフロー収入見通し、病気や自然災害などに対してどの程度保険をかけておくべきかなどについて、できるだけ若いうちから計画し、その後必要に応じて修正していくという作業が必要となる。その際、そもそも年金や保険などに関して正しい知識（リテラシー）を持った上で、個々人のライフ・スタイルに応じたポートフォリオの構築が望まれる。すなわち、人生が長期化する中、各種リスクと共存していくという意識とその備えこそが、豊かで持続可能な経済厚生の実現に不可欠となってきている。

### 3. 金融リテラシーの現状と老後への不安

ところが、日本人の金融リテラシーは、残念ながら高いとは言えない。金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局）が3年に1度実施している「金融リテラシー調査」（直近は2019年）によると、近年の学校教育や金融広報活動などの努力の成果はみられるが、若・中年層や女性を中心に、依然十分な水準ではありません。例えば、経済協力開発機構（OECD）が実施した同種の国際調査と比較すると、質問形式などが異なるために幅を持つてみる必要があるものの、日本の金融リテラシーは対象29か国・地域中22位と、かなり低順位にとどまっている。

この間、同委員会が毎年実施している「家計の金融行動に関する世論調査（2019年、2人以上世帯）」によると、老後の生活について「心配である」と回答した世帯は、過去10年間概ね8割を超えて推移している。その主な理由として、「年金や保険が十分でないから」、「十分な金融資産がないから」が、それぞれ約7割を占めている。他方、直近の「金融リテラシー調査」によると、自分の年金について受け取れる金額を「知らない」と回答した人が62.9%、支給開始年齢を「知らない」と回答した人が54.8%にも上っている。これを年金受給がそう遠くない50歳代のサンプルでみても、62.6%が金額を「知らない」、49.5%が支給開始年齢を「知らない」と回答している。このように、年金の受給額や支給開始年齢すら知らない状況では、老後の資金計画など立てられるはずもなく、ただ漠然と不安や不確実性が助長されます。日本年金機構のねんきん定期便には、50歳以上の人の場合、現在加入している年金制度について、60歳まで同じ条件で加入し続けたものと仮定して計算した老齢年金の見込額が表示されています。また、保険に関しても、「金融リテラシー調査」にごく基礎的な正誤問題が掲載されているが、若・中年層を中心に決してその正答率は高くなく、個々人の必要性に応じた正しい保険選択ができていないとは言えません。過度な預貯金保有の動機には、こうした金融リテラシーの欠落という面が否定できないと考えられる。

### 4. 金融教育の効果

「金融リテラシー調査」には、金融教育を受けたことのある人とそうでない人の比較結果も掲載されている。金融リテラシーが低い学生の場合では、保険や年金、奨学金などのローン、資産形成といった項目について、金融教育の効果が高いとの結果が出ている。また、全体として、金融トラブルに巻き込まれるリスクやいざという時の判断力にも、有意な差が報告されている。長い人生、正しい知識や判断力をできるだけ早い段階から習得することは、リスク耐性の強化につながる。

### 5. おわりに

拙稿「90年代入り後も日本の家計貯蓄率はなぜ高いのか？」（日本銀行調査月報1999年4月号）では、家計の属性に応じて様々な不確実性に直面している結果、最適な消費行動が制約され、必要以上の予備的貯蓄が行われている点を実証した。雇用不安の解消や全体としての保険・年金制度の充実を促した分析であるが、そもそも制度が充実してもそれが正しく理解されていないという現実がある。人生100年時代において、学校教育などを通じた金融リテラシーの普及活動について、官民学による連携が一段と重要になる。マクロの最適消費や資源配分の実現という経済厚生面についても、金融リテラシー向上による不安や不確実性の低減が重要な課題となる。